

## 日本NGO連携無償資金協力「エチオピア連邦民主共和国環境に配慮した市場志向型農業推進プロジェクト」の引渡式

2023年5月29日、伊藤大使、メル・ササカワ・アフリカ財団地域戦略パートナーシップオフィス所長、フェンタフン・ササカワ・アフリカ財団エチオピア事務所長の出席の下、日本NGO連携無償資金協力「エチオピア連邦民主共和国環境に配慮した市場志向型農業推進プロジェクト」の引渡式がオロミア州ネゲレ・アルシ郡トゥルガ・ガロ村にて行われました。本プロジェクトでは、日本政府より約8,200万円（約59万米ドル、約3,200万ブル相当）が供与されています。

本プロジェクトでは、日本のNGOであるササカワ・アフリカ財団により、オロミア州、アムハラ州、及び南部諸民族州から選んだ3か所の農民研修センターを対象に、ソーラー式低温貯蔵庫や小規模灌漑施設（集水池・ソーラーポンプ等）を整備し、換金作物として重要な野菜や水稻を中心にその技術普及機能の強化を目指します。さらに、AI 営農サポート機器（ソフトバンク社製 e-kakashi）を同センター及び国立イネ研究研修センター（アムハラ州）に導入し、より環境負荷の少ない節水・節肥料型の栽培技術の確立につなげます。対象となる約2万人の農家世帯の収入向上と栄養改善に資するとともに、温室効果ガスの排出抑制を通じて気候変動緩和への貢献も期待できます。

開会式で伊藤大使は、本プロジェクトが、オロミア、アムハラ、南部諸民族州における農業生産の向上につながり、またG7広島サミットにおいて、岸田首相がエチオピアを含む全世界の食料安全保障への緊急対応の重要性を強調したことから、本プロジェクトが日本の食料安全保障に向けた政策実施の礎となることを期待する旨述べました。



伊藤大使によるテープカット



貯水池



住民農家へのレタス栽培指導



農業訓練施設